

事業者番号

貨物

年 月 日

住 所

事業所名

代表者名

提		国土交通大臣	殿
出		運輸局長	殿
先			

(提出先該当欄に○印を記入すること。)

一般貨物自動車運送事業事業報告書

貨物利用運送事業事業報告書

年度上・下・全期

年 月 日から 年 月 日まで

事業種類

	一般貨物(特別積合せ・有)		鉄軌道業
	一般貨物(特別積合せ・無)		自動車道事業
	貨物利用運送事業		その他事業

(事業種類の該当欄に○印を記入すること。)

事業概況報告書

年 月 日から 年 月 日まで

あて 住 所
事業者名
代表者名
(役職名及び氏名)
電話番号

経営規模

資本金の額又は出資の総額	千円	発行済株式総額	株
--------------	----	---------	---

主な株主 (所有株式数の多い順に5名を記載すること)

株 主 名	発行済株式総数に対する割合(%)

役員

	役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別
取締役 (理事)等			
会計参与			
監査役 (監事)等			

経営している事業

事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)
合 計		

- 備考 1. 従業員数は、給料支払の対象となった月別支給人員(臨時雇用員にあつては、25人日を1人として換算)の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
2. 会社法(平成17年法律第86号)第2条第十二号に規定する委員会設置会社にあつては、「監査役」を「執行役」とすること。

一般貨物自動車運送事業損益明細表

貨物利用運送事業損益明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所

事業者名

(単位：千円)

営業収益	運送収入	貨物運賃		
		その他		
		合計		
営業費用	運送	人件費	(注1) ()	
		燃料油脂費	ガソリン費	
			軽油費	
	その他			
	修繕費	事業用自動車		
		その他		
		合計		
	減価償却費	事業用自動車		
		その他		
		合計		
	費	保険料		
		施設使用料		
		自動車リース料		
		施設賦課税		
		事故賠償費		
道路使用料				
フェリーボート利用料				
費	その他	(注2) ()		
	合計			
	一般管理費			
費用	人件費			
	その他			
	合計			
合計		営業損益		
営業外収益	金融収益			
	その他			
	合計			
営業外費用	金融費用			
	その他			
	合計			
合計		営業外損益		
合計		経常損益		

(注1) 運送費中の「人件費」には、運転者、修理工、運行管理者等の専ら事業用自動車の運行に従事する者の人件費を、内数として括弧書きで明記すること。

(注2) 備車費、下請費等の事業者を支払った費用を、内数として括弧書きで明記すること。

一般貨物自動車運送事業人件費明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所

事業者名

(単位：千円)

区 分	運 送 費			一 般 管 理 費	合 計
	運 転 者	そ の 他	計		
役 員 報 酬					
給 料 ・ 手 当					
賞 与					
(小 計)					
(支払延人員) (人月)					
退 職 金					
法 定 福 利 費					
厚 生 福 利 費					
臨 時 雇 賃 金					
(雇用延人員) (人日)					
そ の 他 の 人 件 費					
合 計					

- 備考 1. (支払延人員)欄には、給料支払の対象となった月別人員の当該事業年度における合計人員(人月)を記載すること。
 2. (雇用延人員)欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該事業年度における合計人員(人日)を記載すること。
 3. 運送費に係るその他の項については、荷扱手・助手、事務員等の給料・手当等について記載すること。

財 務 諸 表

損 益 計 算 書

年 月 日から 年 月 日まで

事業者名

科 目		収 益	費 用	損 益	
		千円	千円	千円	
経 常 損 益	営 業	特別積合せ			
		その他			
	損 益	一 般 貨 物 自 動 車 運 送 事 業	利用運送事業		
			事業		
			事業		
			その他事業		
	計				
	営 業 外 損 益	金融損益			
		流動資産等売却損益			
		その他損益			
		計			
	合 計				
	特 別 損 益	固定資産売却損益			
		前期損益修正損益			
補助金に係る損益					
その他特別損益					
合 計					
税引前当期純利益(税引前当期純損失)				千円	
法人税等					
法人税等調整額					
当期純利益(当期純損失)					

貸借対照表

年 月 日現在

事業者名

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用		未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収還付消費税等		未払消費税等	
未収収益		前受金	
短期貸付金		預り金	
立替金			
		賞与引当金	
		繰延税金負債	
繰延税金資産		その他流動負債	
その他流動資産		《流動負債合計》	
貸倒引当金	△	II. 固定負債	
《流動資産合計》		社債	
II. 固定資産		長期借入金	
1. 有形固定資産		退職給付引当金	
車両運搬具		役員退職慰労引当金	
建物			
構築物		繰延税金負債	
機械装置		その他固定負債	
工具器具備品		《固定負債合計》	
		負債の部合計	
土地		(純資産の部)	
建設仮勘定		I. 株主資本	
(有形固定資産合計)		資本金	
2. 無形固定資産		新株式申込証拠金	
のれん		資本剰余金	
ソフトウェア		資本準備金	
		その他資本剰余金	
(無形固定資産合計)		(資本剰余金合計)	
3. 投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券		利益準備金	
関係会社株式		任意積立金	
出資金		その他利益剰余金	
長期貸付金		(利益剰余金合計)	
長期前払費用		自己株式	△
破産更生債権等		自己株式申込証拠金	
		《株主資本合計》	
繰延税金資産		II. 評価・換算差額等	
貸倒引当金	△	その他有価証券評価差額金	
(投資その他の資産合計)		土地再評価差額金	
《固定資産合計》		繰延ヘッジ損益	
III. 繰延資産		《評価・換算差額合計》	
		III. 新株予約権	
《繰延資産合計》		純資産の部合計	
資産の部合計		負債の部・純資産の部合計	

注 記 表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記	資産の評価基準及び					
	評価方法					
	固定資産の減価償却の方法					
	引当金の計上基準					
	収益及び費用の計上基準					
	その他重要な事項					
② 会計方針又は記載の方法の変更の内容・理由及びその増減額						
③ 貸借対照表に関する注記	担保に供されている資産等					
	貸倒引当金		短期	千円	長期	千円
	減価償却累計額		千円			
	保証債務、手形遡及義務、損害賠償義務等の債務					
	関係会社に対する	金銭債務	短期	千円	長期	千円
		金銭債務	短期	千円	長期	千円
取締役等に対する	金銭債務	短期	千円	長期	千円	
	金銭債務	短期	千円	長期	千円	
④ 損益計算書に関する注記	関係会社との取引	営業取引		千円		
		営業取引以外		千円		
⑤ 株主資本等変動計算書に関する注記	発行済株式の数					
	自己株式の数					
	配当に関する事項	事業年度中に行った配当	千円			
		事業年度の末日後に行う配当	千円			
新株予約権の目的となる株式の数						
⑥ 税効果会計に関する注記	繰延税金資産					
	繰延税金負債					
⑦ リース使用固定資産に関する注記	取得原価相当額		未経過リース料相当額			
	減価償却累計額相当額		その他重要な事項			
⑧ 関連当事者との取引に関する事項						
⑨ 1株当たり情報に関する注記		純資産額	円	当期純利益	円	

その他の注意事項

消費税等の会計処理: 税抜方式